インフォメーション

＜新着図書･資料＞7･8･9月

▼政府･行政

統計京都６月号／平成11年事業所・企業統計調査速報（京都府総務部統計課：00.6）

統計京都７月号／平成11年商業統計調査速報（京都府総務部統計課：00.7）

統計京都８月号／平成12年度学校基本調査結果速報（京都府総務部統計課：00.8）

統計京都９月号／平成11年度京都府鉱工業生産指数（京都府総務部統計課：00.9）

▼全国地方自治総合研究所等

自治総研６月号／財投制度改革と地方債（地方自治総合研究所：00.6）

自治総研７月号／分権時代における都区制度改革（地方自治総合研究所：00.7）

自治総研８月号／天下り再考　公務員制度の研究４（自治研中央推進委員会事務局：00.8）

地方財政レポート2000　地方財政の新世紀（地方自治総合研究所：00.8）

逐条研究　地方自治法Ｖ（地方自治総合研究所監修：00.8）

月刊自治研７月号／多文化共生をめざして（自治研中央推進委員会事務局：00.7）

月刊自治研８月号／検証、市町村合併と民主主義（自治研中央推進委員会事務局：00.8）

月刊自治研９月号／人と知恵をはぐくむ自治研（自治研中央推進委員会事務局：00.9）

ながさき自治研／壱岐４町合併問題（長崎県地方自治研究センター：00.5）

市町村合併について考える（香川県自治研センター：00.6）

介護保健法を私はこう読む（大谷強、大阪市政調査会：00.7）

市政研究夏号／自治体運営の転換（大阪市政調査会：00.7）

「分権改革」時代の自治体と住民参加（鹿児島県地方自治研究所：00.3）

▼その他

地方自治職員研修７月号／ランキングで見る自治体財政改革（公職研：00.7）

地方自治職員研修８月号／地方分権・次の一手（公職研：00.8）

地方自治職員研修９月号／ＩＴ革命と電子自治体（公職研：00.9）

地方自治職員研修10月号／自治体のリスクマネジメント（公職研：00.10）

地方自治職員研修臨時増刊号／関ヶ原から400年（公職研：00.7）

月刊廃棄物７月号／時代のニーズにこたえるエコロジーグッズ105（日報：00.7）

月刊廃棄物８月号／21世紀につながる「2000ＮＥＷ環境展」にみる環境保全の役割(日報：00.8）

月刊廃棄物９月号／乗り越えよう容器包装リサイクル（日報：00.9）

21世紀に向けた地域福祉（沖縄）のあり方を探る（(財）全労済協会：00.7）

自治責任と地方行政改革（中邨章編著、敬文堂：00.7）

＜京都新聞自治体情報＞7･8･9月

▼環境

環境庁、絶滅危惧種を遺伝子調査の方針、3000種データベース化（7.11）

府、宇治市槙島町の産廃6330立方メートルを撤去（7.12）

近畿地方建設局、淀川水系河川整備計画策定に向け準備会議を開催（7.27）

厚生省、安全な産廃処理推進のために東西に国家的拠点設置を検討（7.30）

府、ＩＳＯ認証取得から半年で廃棄物大幅減、

フロン回収も前進(7.31)
京都市、昨年制定の「ダイオキシン累対策推進計画」を改訂、地下水調査も対象に（7.31）
環境庁、ごみ問題検討チームがごみ手数料の徴収や資源ごみのデポジット制を検討（8.3）
府、99年度の資源ごみの回収が計画量を35%上回る(8.15)
府、高浜原発の放射線データを24時間態勢で監視（8.15）
京阪神６府県市、ディーゼル車排ガス規制強化へ対策協を発足（8.26）
文部省、2001年度予算概算要求に迎賓館と地球環境研を盛り込む（8.30）
府、市町村を対象にＩＳＯ認証取得のノウハウを研修（8.31）
府、緊急間伐推進５カ年計画を策定、年間間伐量を1.5倍に（9.7）
京都市、「新京都市環境管理計画」の見直作業着手（9.29）

▼福祉

京都市、急増する児童虐待の実態調査に乗り出す（7.23）
厚生省、健康保険料を年収基準にする「総報酬制」を検討（7.25）
京都市、身体障害者の支援センターを市内５カ所に開設（8.18）
京都労働局、障害者雇用促進のためのキャンペーン開始（8.29）
京都市、６月のホームレス実態調査公表、492人の８割が失業の影響（8.30）
京都市、10年ぶりにひとり親家庭を実態調査、3.7%増加で父子家庭も増（8.31）
府、まちづくり条例施行５年で改善施設をＨＰで紹介（9.13）

▼介護保険

府、４月の介護給付費は51億円（7.11）
京田辺市、介護サービス事業所連絡協議会を発足（7.20）
京都市、非課税世帯の介護用品を年に７万5000円分無料給付（7.29）
府、６月の申請・認定件数を発表、自立は2.1%と全国平均を下回る（8.1）
建設省、訪問介護巡回車のためのポケットスペース（駐車場）を整備（8.3）
京都市、６月までの申請・認定状況を発表、申請は３万2280件（8.4）
京都市、介護保健運営委員会が初会合、苦情処理も議論に（8.8）
京都市、４・５月の給付総額は予想を下回って68億6000万円（8.11・13）
京都市、ケアマネジャー事業所を聞き取り調査、サービス不足等の意見多数（8.16）
京都市、要介護認定の更新手続きのための訪問調査の一部を独自取り組み（8.20）
京都市、要介護認定更新に備え認定審査会委員が研修（9.5）
厚生省、低所得者の自治体の介護保険料全額免除施策を指導へ（9.12）
京都市、介護保険料通知に対し１万1000件の苦情や問い合わせ（9.17）

▼行財政

京都市、ＰＦＩの検討組織を発足（7.11）
自治省、本年度の普通交付税総額を2.6%増の20兆1222億円（7.25）
府内の本年度普通交付税総額は、市町村1.8%増、府は9.8%増（7.25）
自治省、99年度地方税決算見込み、３年連続で計画下回る（7.27）
府、99年度決算見通し、単年度では９年連続赤字、実質収支は１億2000万円の黒字（7.29）
京都市99年度一般会計決算概要、実質収支マイナス４億円で、17年ぶりに赤字（8.1）
府、軽油税滞納業者を摘発（8.2）
大阪国税局、路線価公表、京の商業地バブル期の８分の１で下落続く（8.4・5）
府、99年度決算見通し、府税戦後最大の落ち込み、基金残高は底つく（8.5）
京都市、市税徴収率が政令市の平均を33年ぶり

に上回って94.1%（8.16）
府、向日町競輪の売り上げ伸び悩み、入場者40万人割る（8.17）
京都市、上下水道料金を設備投資の償還が重いとして値上げを発表（9.1）
京都市、99年度の法人市民税超過課税分31億円でバブル期の半分（9.3）
帝国データバンク、府の99年度法人申告所得ランキングを発表、公示社数３年ぶりに増加（9.7）
京都市、外郭団体ゼスト御池の赤字が６億200万円、売上高11%減（9.8）
府、総合開発審議会「新しい府総合計画」の試案まとめる、ソフト重視705項目（9.7・8）
亀岡市、３セクのオクラホマ州立大学の運営失敗で債務超過10億円（9.19）
府、９月一般会計補正予算案は110億円、雇用に重点（9.19・21）
府、2000年度府内基準地価を発表、市内では下落幅縮小、山城は拡大（9.20）
府、府有地４物件売却へ、６億8300万円見込む（9.28）

▼地方分権

南山城村、村づくりや町村合併問題を自治省の派遣を受け研修（8.29）
府、分権など９テーマの若手職員と民間企業、ＮＧＯで政策研究グループを発足（9.2）
府、ボランティア活動への参加を促すための委員会を設置、シンポジウム等を検討（9.24）

▼行政改革

京都市・亀岡市、スポーツ大会など市境越えて住民交流促進（8.2）
京都市、公共事業再評価委で市単独８事業を審議（8.5）
京都市、公文書公開運営委に抜本的な見直しを諮問（8.5）
全国世論調査、市町村合併は賛成56%、60%が住民主導を要望（8.15）
全国オンブズマン連絡会議、包括外部監査で京都市に厳しい評価（8.17）
京都市、99年度情報公開条例運用状況、請求は273件で全面公開は約半分（8.21）
府、公共工事コスト３年間で172億円を縮減（9.6）
地方制度調査会、市町村合併で住民投票制度導入を答申（9.7）
府、条例や計画にパブリック・コメント制導入を検討開始（9.15）
府、来年度から主要600事業で、事業評価制度を導入（9.19）
京都市、外郭団体の音楽芸術振興団体と文化ホール運営センターを統合し業務を一体化（9.27）
京都市、市民と行政との役割分担を評価基準とする事務事業評価システムを導入、「青年の家」事業で試行（9.29）

▼人口

府、99年度の人口動態統計をまとめる、生涯平均出生数過去最低の1.22（8.11）
府、９月の府内有権者数207万503人(9.5)
京都市、65歳以上の人口過去最多の25万人を突破(9.9)
京都市、国勢調査で異例の人海戦術、ホームレス増加に対応（9.30）

▼地域開発

京都市、「歩いて暮らせる街づくり」推進会議を発足、中心部をモデルに住民参加で議論や調査（7.1・30、8.15）
京都市、島津製作所跡地の複合商業施設建設計画、まちづくり条例適用第１号として協議に（7.4・11・20）
長岡京市、情報基盤協議会の地域分科会を設立（7.5）
京都市、国の中心市街地活性化法の第１号摘要地域として伏見桃山・中書島を選定（7.20）
京都市、2003年にボランティアセンターとすこやかセンターを核とする総合センターの概要を発表（7.20）

京都市、「明日の鴨川の橋を考える会」を設立鴨川の37橋を識者ら検討（7.21、25）
府、ジョクジャカルタ友好提携から15年、種なしスイカ普及に成果（8.31）

▼交通

京都市交通局、地下鉄東西線補助金にかかる消費税のアップ分４億3900万円追徴（7.11）
京都市、640件の次期基本計画素案を発表、路面電車の研究も（8.21）
運輸省、地下鉄東西線事業費に数千万円を概算要求（8.26）
京都市、阪神道路公団建設の新十条通を市独自に管理・点検し、工法を変更（9.14）

▼防災

京都市、市民の生活を守るための生活安全計画を策定（8.16）
府、災害用医療品備蓄を協同組合に委託し流通備蓄方式に変更（9.1）

▼労働

総務庁、６月の完全失業率は前月比0.1%上昇の4.7%（7.28）
人事院勧告、本給アップ初の見送り、２年連続年収減（8.16）
総務庁、７月の完全失業率は前月比横這いの4.7%、有効求人倍率0.6倍台を回復（8.29）
府、緊急雇用計画まとまる、市町村含め260事業で緊急雇用は延べ21万人（9.16）
総務庁、８月の完全失業率は0.1%改善、求人も増加（9.29）

▼経済

府、府内の新規就業者、20歳代で林業就業者が増加（7.11）
近畿農政局、農作物作付面積0.3%減少、麦類は24%増（7.18）
府、広域合併農協に「京都南丹農協」を認可、府内で５地区め（7.22）
府、99年度商業統計、商店・従業者・年間販売額いずれも２桁減（7.24）
近畿農政局、本年度水稲生育状況は「平年並み」（7.26）
京都市、99年度事業所・企業統計、目立つ染色の急落、従業員減少も続く（7.27）
府・京都市、府内の環境客数6100万人で過去最高、修学旅行が２%増（8.3）
民間信用調査会社、７月の府内倒産件数と負債額、ともに最悪（8.8）
農水省、農業経営動向統計、総所得は846万円で３年連続減少（8.11）
近畿農政局、府の農業経営動向では農業所得0.6%（8.23）
京都市、99年度建築着工統計調査、新設住宅着工は３年連続減少（8.29）
近畿農政局、府内漁業経営体調査結果発表、創業者は7.1%減（9.4）
経済企画庁、国民所得統計で京都の倒産増加と雇用不安が浮き彫り（9.12）
近畿農政局、水稲作柄概況を発表、京都は104で「やや良」（9.27）

▼議会

京都市議会、議員の所得・資産報告書を公表、平均で200万円増（7.1）
府議会、議員の所得・資産報告書を公表、平均所得は1770万円（7.4）
府議会、海外視察今年も中止（8.4）
京都市、市政調査費の97・98年度分を情報公開（8.8）
府議会、委員会一般傍聴実現へ本腰（8.10）
京都市、議会の調査費公開、上限４億4000万円支給（8.22）
府議会、情報公開請求ゼロ、関心の低さ浮き彫り（9.30）

▼人権

日産車体閉鎖にともない、宇治市と久御山町が緊急雇用安定地域に指定（7.1）
府、独自の雇用施策を検討するため協議会を発足（7.18）
農山漁村女性の地位向上をめざす京都府生活研究グループ連絡協議会が大会開催（7.26）